

# I. 「たんと繁盛 大阪アクション」に沿った事業の推進

## 1. 中堅・中小企業の成長分野参入を支援する「戦略プロジェクト」の推進

### (1) ライフサイエンス産業の深耕プロジェクト

#### ○創薬シーズ・基盤技術疾患別商談等による産学官・産産連携の推進

製薬企業が、国内外で生み出される創薬シーズ(医薬候補物質)や基盤技術を取り込む支援をするため、創薬案件を持つ機関とのマッチングを行う「創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク(Drug Seeds Alliance Network Japan:DSANJ)」を実施した。また、(国研)日本医療研究開発機構(AMED)と日本製薬工業協会とともに、案件を疾患テーマ別に集めて製薬企業とマッチングする「DSANJ 疾患別商談会」を大阪で2回(8・2月/各回6セッション)、東京で1回(5月)共催した。

[成果・実績]企業78社540人がDSANJデータベースを利用し、436件の創薬シーズ案件が新たにデータベースに登録された。「DSANJ 疾患別商談会」では、134件の提案を受け付け、39社参加のもと649件の商談を行った。

#### ○「DSANJ 創薬エコシステムセンター」の設立

AMEDが公募した「創薬支援推進事業-創薬シーズ実用化支援基盤整備事業」に本会議所の提案が採択され、わが国の創薬エコシステムを構築するため、「DSANJ 創薬エコシステムセンター」を設立。DSANJ参加企業の意見に基づき、DSANJ 疾患別商談会で収集された有望な創薬シーズ等をAMEDで育成する事業を開始した。

#### ○次世代医療システム産業化フォーラム2017の運営

全国最大規模の医工連携事業である「次世代医療システム産業化フォーラム」を運営し、全国の医療現場ニーズと企業のマッチングを行った。

##### ・産学医マッチングの実施

年間7回の定例会では、医療機器開発に関する施策等の情報を提供するとともに、31の医療施設や研究機関等から43案件の医療現場ニーズ等が発表され、参加企業と延べ137回マッチングしたほか、過去の案件の事業化をハンズオン支援した。また、3月にはシンポジウム「デジタル時代の健康・医療ビジネスの行方」を開催した。

[成果・実績]平成15年の本フォーラム設置以来、累計693案件に対し、延べ2,498回のマッチングを実施。そのうち共同研究・開発は248件、事業化は32件。本年度は、145社が参加、新たに13件が共同研究・開発、2件が事業化に至った。ハンズオン支援した案件が、7月にベンチャー設立に至った。シンポジウムには219人が参加した。

##### ・商談会・相談事業等の実施

近畿経済産業局から「地域中核企業創出・支援事業」を受託し、「医療機器企業への売り込み商談会」を3回(11・12・1月)開催したほか、海外展開支援として、9月にタイでの国際医療機器展示会への合同出展、2月に米国医療機器産業ネットワーク構築&商談ツアー等を実施した。このほか、関西広域連合から「医療機器相談事業」を受託し、医療機器開発に関する相談に応じた。

[成果・実績]「医療機器企業への売り込み商談会」には、延べ37社の売り手が参加し、商談数は57件になった。タイでの展示会には20社が参加、商談数は約900件、米国商談ツアーには13機関22人が参加した。「医療機器相談事業」では280件以上の相談に応じた。

##### ・(独)国立病院機構大阪医療センターとの連携協定締結

医療機関の設備を含むあらゆる課題の解決策となるモノ、サービスの開発を支援し、産業振興を強化するため、(独)国立病院機構大阪医療センターと連携協定を締結し、尾崎裕本会議所会頭と是恒之宏大阪医療センター院長による調印式を行った。



3月、尾崎裕本会議所会頭は、是恒之宏大阪医療センター院長と連携に関する協定を締結した。

#### ○京阪神三商工会議所ライフサイエンス振興懇談会の開催

関西圏にライフサイエンス分野の国際的なイノベーション拠点創出を目的に設立した「京阪神三商工会議所ライフサイエンス振興懇談会」(大阪:手代木功副会頭、神戸:家次恒会頭、京都:服部重彦副会頭)を2回(5・2月)開催した。3商工会議所の連名による「関西圏におけるライフサイエンス産業振興にかかる要望」を9月に政府等に建議したほか、2月に「関西ウェルネス産業振興構想」をとりまとめた。



2月、手代木功本会議所副会頭は「京阪神三商工会議所ライフサイエンス振興懇談会」に出席し、「関西ウェルネス産業振興構想」をとりまとめた。

## (2) スポーツ産業の創出プロジェクト

### ○スポーツハブ KANSAI の設立

京都、神戸の商工会議所と連携し、スポーツ関連ビジネスの研究開発から販路開拓まで支援する「スポーツハブ KANSAI」を9月に設立した。スポーツ関連企業等と異業種企業のビジネスマッチングを延べ4回(9・11・12・3月)実施し、17社・団体から連携テーマを発表したほか、業界の動向等に関する情報提供を行った。また、スポーツ・健康関連産業展示会「ウェルネスライフ EXPO」への会員企業の出展を支援した。

[成果・実績]「スポーツハブ KANSAI」には、433社・団体、665人が登録、274件の事業提案があり、143件の個別面談を実施した。



9月にキックオフ事業として実施した「スポーツハブ KANSAI」のビジネスマッチングには380社545人が参加した。

### ○国立スポーツ科学センターの西日本拠点の誘致推進

トップアスリートのためのスポーツ医科学研究を推進する国立スポーツ科学センター(JISS)の西日本拠点設置に向けて、関係企業等にニーズをヒアリングした。また、12月に尾崎裕本会議所会頭、鳥井信吾本会議所副会頭が鈴木大地スポーツ庁長官と懇談し、JISSの誘致の可能性等について意見交換した。



12月、尾崎裕本会議所会頭、鳥井信吾本会議所副会頭が鈴木大地スポーツ庁長官と懇談し、JISSの誘致の可能性等について意見交換した。

## (3) 観光の本格的な産業化プロジェクト

### ○ショッピングツーリズム振興

インバウンド需要の獲得に取り組む大阪市内9商店街で「ショッピングツーリズム普及検討会」を立ち上げ、その下で、意見交換する「商店街わいがや会議」を2回(6・10月)開催した。また接客スタッフを対象にした「外国人接客出前講座」、外国人留学生が観光客役として各店を回り実地指導する「外国人留学生ロールプレイング講座」を7回実施した。また、外国人観光客とのコミュニケーションを補助する「商店街版おもてなし会話帖」と「ウェルカムステッカー」もあわせて制作・配布した。

[成果・実績]「外国人接客出前講座」には8団体81人、「外国人留学生ロールプレイング研修」には7団体53店舗が参加した。



出前講座の実践編として、外国人留学生が観光客役として各店を回り実地指導する「外国人留学生ロールプレイング研修」を実施した。

### ○「食の都・大阪」推進事業の実施

「食の都・大阪」推進会議(事務局:本会議所)は、12月に「飲食店で提供できる大阪らしい料理・デザート」をテーマとする料理コンテスト「第8回食の都・大阪グランプリ」を大阪府と共催した。また、2月には大阪府、大阪市、(公財)大阪観光局と、同グランプリ歴代入賞作品を一般消費者に提供する「食の都・大阪レストランウィーク」を共催した。このほか、大阪発祥の食文化である割烹の魅力を重点的にプロモーションするとともに、飲食店独立開業支援や、「オオサカオクトーバーフェスト」(5・6月)

「大阪産(もん)大集合」(9~10月)に「食の都・大阪」ブースを出店し、過去の入賞作品をPRした。

[成果・実績]「食の都・大阪グランプリ」に247作品の応募があり、197作品が新たに考案され、66作品が商品化

される見込みとなった。また、「食の都・大阪レストランウィーク」には延べ40店舗が参加し、総売上高は710万6,245円、来客数は延べ1,875人になった。



12月、「第8回食の都・大阪グランプリ」を大阪府と共催し、応募247作品の中からグランプリや部門別優勝を選出した。

### ○観光ビジネスの高度化支援

観光関連産業の振興を図るため、インバウンドビジネスの最新動向や先進事例を紹介する「インバウンドビジネス促進セミナー」を2回(9・12月)開催した。

[成果・実績]セミナーには延べ173人が参加した。

### ○2025 日本万国博覧会の大阪誘致

#### ・関係団体との連携・協力によるプロモーション等

政府・自治体・経済界等で構成する「2025 日本万国博覧会誘致委員会」(会長：榊原定征(一社)日本経済団体連合会会長)の一員として、6月のアスタナ国際博覧会開会式に尾崎裕本会議所会頭が、8月のアフリカ開発会議(TICAD)閣僚会合に鴻池一季本会議所常議員が、9月のアスタナ国際博覧会閉会式に西村貞一本会議所副会頭が出席し、各国政府関係者へのプロモーションを展開した。また、11月にパリで開かれた博覧会国際事務局(BIE)総会に尾崎裕本会議所会頭が出席し、大阪・関西万博をPRした。一方、国内においてはオールジャパンで誘致活動に取り組むべく、11月に「万博誘致に係る機運醸成に関する要望」を石井啓一国土交通大臣に建議、12月に東京で「2025年万博の誘致実現に向けた決起集会」を開催した。さらに、会場候補地の視察として、12・3月に来日したBIEや調査団を地元経済界として歓迎した。



12月、「2025年万博の誘致実現に向けた決起集会」を開催し、尾崎裕本会議所会頭をはじめ、吉村洋文大阪市長、万博議連の国会議員、協賛企業関係者ら約400人が参加した。

#### ・本会議所が中核を担うプロモーション

「大阪商工会議所 2025 日本万国博覧会誘致推進本部」では、各種会合等での万博PRや、本会議所ビルのドレッシングを行ったほか、10月にサッカー・Jリーグ、2月にバスケットボール・Bリーグの公式試合においてPRセレモニーを開催した。さらに、3月には「2025万博『大阪・関西に来てや!』プロジェクト」として、「道頓堀グリコサイン」「かに道楽動くかに看板」「くいだおれ太郎」に万博誘致ロゴと応援メッセージの掲出を行ったほか、千林商店街で「万博誘致祈願セレモニー&パレード」や万博応援100円商店街を千林商店街(振)と共催した。加えて、交通機関や飲食店、小売店等に万博ロゴを掲出する「万博ステッカー・キャンペーン」や賛同者から名刺を募る「万博・名刺サポーターキャンペーン」等を展開した。

[成果・実績]9月に日本政府がBIE(博覧会国際事務局)に対し、ビッド・ドシエ(立候補申請文書)を提出した。また、本会議所として海外プロモーションを59回、国内の機運醸成活動を218回実施した。万博ステッカー・キャンペーンでは京阪神エリアを中心に約28万枚を掲出した。「万博・名刺サポーターキャンペーン」等で約107万人の賛同者を獲得した。

## (4) 都市魅力のさらなる向上プロジェクト

### ○公民連携による水都大阪再生

大阪府、大阪市、経済3団体で構成する「水と光のまちづくり推進会議」(会長：尾崎裕本会議所会頭、事務局：本会議所)は、「水都大阪コンソーシアム」による「水都大阪フェス2017」(10月)や、「大阪・光の饗宴実行委員会」による「大阪・光の饗宴2017」(11~12月)を支援した。このほか、本町橋周辺エリアの活性化に向け、「本町橋100年会」(事務局：本会議所)では、9月に本町橋橋洗いを行い、以降11月まで、周辺の歴史にまつわる橋上展示を実施した。さらに、9月に全国の水都10都市が情報交換する「全国水都ネットワークフォーラム」を開催した。

[成果・実績]「大阪・光の饗宴2017」には約1,367万人、「水都大阪フェス2017」には約1万3,500人が来場した。本町橋橋洗いには60人が参加した。

### ○公共空間の民間による活用促進

淀川エリアの継続的な賑わい創出の可能性を探るため、国土交通省近畿地方整備局淀川河川事務所と連携し、8~10月に実験事業「淀川アーバンキャンプ2017」を開催した(コア期間5日間を含む長期型プログラム)。民間事業者が、飲食・物販、アウトドア体験プログラム、演劇、クルーズ等を展開した。それに先立ち「公共空間利活用ビジネス促進セミナー」を2回(6月)実施した。

[成果・実績]コア期間には26事業者が参加、延べ約6,600人が来場した。長期型プログラムには5事業者が、

セミナーには42人が参加した。



8～10月、淀川エリアの継続的な賑わい創出の可能性を探るため、「淀川アーバンキャンブ2017」を開催。コア期間には26事業者が参画し、延べ約6,600人が来場した。

### ○ミナミの賑わいづくり、魅力発信に向けた検討

なんば駅前の広場化の実現に向けて、本会議所をはじめ地元関係者、行政等が、広場の運営主体やサービス・機能等を検討した。また、7月には、タクシー乗り場の移設に向けて、業界関係者や近畿運輸局等の合意形成に取り組んだ。

[成果・実績] 大阪市が、なんば駅前広場のオープン時期を2020年度頃と発表し、同駅周辺の空間再編推進事業として新規予算4,700万円が計上された。

### ○大阪検定および関連事業の実施

行政や観光振興団体等6者とともに、12月に第9回「なにわなんでも大阪検定」を実施した。新たに大阪府内の学校に通う小・中・高校生を対象に初級受験料を無料にしたほか、大阪検定連携事業として、大阪市内を走る鉄道会社全8社104駅の協力のもと、各駅にちなんだ問題を掲出する「大阪検定ポスター展」(8～10月)を実施した。さらに、大阪検定関連書籍のブックフェア(8～11月)を大阪府下62の書店で展開した。

[成果・実績] 受験申込者数は3,549人となり、2年連続で前回実績を上回った。合格者数は2,998人になった。



8～10月、阪市内を走る鉄道会社全8社104駅の協力のもと、各駅にちなんだ問題を掲出する「大阪検定ポスター展」を実施した。

## (5)イノベーション・エコシステムの構築プロジェクト

### ○オープンイノベーション・ラボの促進

大企業と中堅・中小企業の技術マッチングを図り、オープンイノベーションによる共同技術開発を促進するため、「MoTTo OSAKA フォーラム」を「MoTTo OSAKA オープンイノベーションフォーラム」に改組して運営した。6月にキックオフセミナーを開催したほか、大企業が自社の技術課題に対する提案を募集する「技術ニーズマッチング」を2回(7月大阪ガス(株)、8月ダイキン工業(株)、大企業等が保有する技術に対して中堅・中小企業からの利活用提案を募る「技術シーズ商談会」を2回(10月大阪ガス(株)、11月(株)イトーキ、(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)、富士通(株))を開催した。また、商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」上で、大手企業の技術ニーズに対して、全国の中小企業から課題解決を募る「オープンイノベーション・リンク」を運営した。

[成果・実績] キックオフセミナーには74社78人が参加した。「技術ニーズマッチング」は、延べ405社・団体から614人が参加、282件のエントリーがあり、商談数は123件になった。「技術シーズ商談会」は、延べ134社・団体から154人が参加、15件のエントリーがあり、商談数は8件になった。「オープンイノベーション・リンク」では、大手企業から紹介された34案件に対し、中小製造業から31件の提案があり、うち11件が商談に至った。



技術ニーズマッチングは、例会を2回(7月大阪ガス(株)、8月ダイキン工業(株))開催し、延べ405社・団体から614人が参加した。

### ○社会実証・実装ラボの運営

第4次産業革命関連技術を活用した新ビジネスの創出に向け、分野別に研究会等を設置し、事業化を支援するとともに、実証事業の実施を支援した。

#### ・大阪・関西IoT活用推進フォーラムの運営

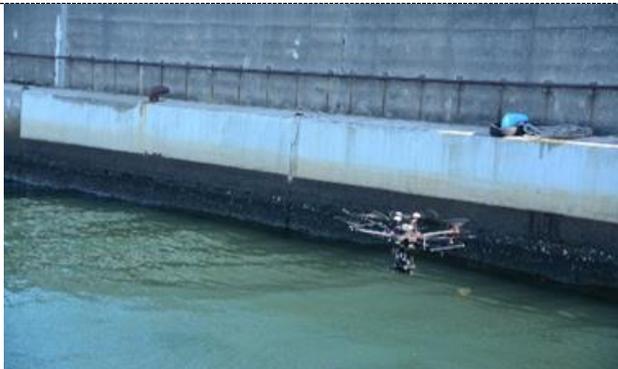
中堅・中小企業のIoTの活用を推進するため、「大阪・関西IoT活用推進フォーラム」例会を3回(7・10・1月)開催し、活用方法や施策等の情報提供、先進技術・事例の発表を行うとともに、IoT導入時の課題相談を受ける「個別相談会」を併催した。さらに、IoT導入の専門家「スマートものづくり応援隊」の育成スクールを開講したほか、同応援隊を中堅・中小企業に派遣した。

[成果・実績]例会には延べ329社・団体377人、個別相談会には延べ8社・団体が参加した。「スマートものづくり応援隊」スクールは14人が受講、育成した専門家を12社に派遣した。

#### ・ドローンビジネス研究会の運営

ドローンビジネスの振興を図るため、(一社)日本ドローンコンソーシアム 大阪・関西地域部会の事務局を担いながら、例会を2回(10・1月)開催し、先進事例紹介や施策に関する情報提供等を行った。また、6、11、12月に建築物やインフラ点検の撮影実証を支援したほか、3月には衝突回避に係る飛行試験の実施を支援した。さらに、3月、ドローンを活用して自社の課題解決をめざすワークショップを開催し、利活用プランの作成を支援した。

[成果・実績]例会には、延べ69社86人が参加した。また、ワークショップには、19社23人が参加した。



11月にドローンを活用して、海上から防潮堤等のコンクリート構造物の状態を確認する撮影実証の実施を支援した。

#### ・人工知能ビジネス研究会の運営

人工知能技術(AI)の社会実装を推進するため、(国研)産業技術総合研究所 人工知能研究センターの人工知能技術コンソーシアム関西支部事務局を担いながら、情報提供のための例会を4回(7・8・11・2月)開催したほか、新たに「AIビジネス創出アイデアコンテスト」を開催し、11~1月に提案募集、2月にプレゼンテーションによる最終審査会を行った。また、大阪企業家ミュージアムにAIを搭載したデジタルサイネージを設置し、データ収集を通じたAIの学習・推論機能の向上を実証した。

[成果・実績]例会には延べ175社225人が参加、「AIビジネス創出アイデアコンテスト」には22件の応募があり、「人工知能を用いた女性向けアパレルトレンド発信とEコマース」のファッションポケット(株)重松路威氏に本会議所会頭賞、「咽頭画像の深層学習による診断機器開発」のアイリス(株)沖山翔氏に人工知能技術コンソーシアム会長賞を授与した。また大阪企業家ミュージアムでの実証実験では、671件のデータを収集した。



2月に開催した「AIビジネス創出アイデアコンテスト」の最終審査会では、5件のプレゼンテーションが行われ、2件に本会議所会頭賞と人工知能技術コンソーシアム会長賞を授与した。

#### ・大阪市域における実証事業の促進

本会議所と大阪市による「実証事業都市・大阪」実現に向けた包括提携に基づき、市有施設・市有地等における先端技術を活用した実証事業の募集を5月に開始した。また、9月にセミナーを開催し、大阪市域での実証事業を検討する事業者を広く募った。

[成果・実績]実証事業の募集に対して、24件の問い合わせ中、19件のエントリーがあり、5件の実証事業を支援した。セミナーには、83社97人が参加した。

#### ○都心型オープンイノベーション拠点の整備

大阪工業大学と連携し、同大学梅田キャンパスのロボティクス&デザインセンターに、大企業、中堅・中小企業、スタートアップ、社会人、学生等の多様な主体によるオープンイノベーションを支援する拠点を創設するための準備を進めた。

[成果・実績]平成30年4月に、都心型オープンイノベーション拠点を開設した。

#### ○町工場ネットワークの構築

機械・金属加工分野の中小・小規模製造業者(町工場)が、自社の保有設備や得意技術等の情報を交換する「ものづくり加工ネットワーク強化交流会」を各支部が連携して3回(9・12・2月)開催した。また、南支部管内の金属加工・機械製造の中小企業60社を紹介する「ものづくり企業データブック」を発行した。

[成果・実績]交流会には、延べ100社109人が参加し、面談数は1,037件になった。



9月に港区民センターで開催した「ものづくり加工ネットワーク強化交流会」には55社59人が参加した。

## ⑥ グローバル市場開拓プロジェクト

### ○シルバー産業海外展開支援

「日本ーアジア シルバー産業連携促進プラットフォーム」を活用し、9月に勉強会を開催したほか、来阪した企業・団体との商談や意見交換等を実施した。また、7月に大阪市等とともに、上海で「中国環境・シルバー・ヘルスケア産業現地商談会」を開催した。

[成果・実績] プラットフォームには250社が登録(前年度比20社増)。勉強会には63人が参加した。現地商談会には9社16人が参加し、延べ107件の商談が行われた。また、以前からの商談継続案件が2件成約した。

### ○水素・燃料電池産業の海外展開支援

経済産業省から「地域中核企業創出・支援事業」を受託し、9月に、欧米の大手企業を大阪に招聘した「オープン・イノベーションフォーラム・個別商談会」や、ドイツ水素・燃料電池機構等と連携した「ドイツ市場参入促進セミナー」を開催した。また中核企業4社を対象に、11月に米国カリフォルニア州で開催された展示会への共同出展や個別商談を支援したほか、2月に大阪府とともに、中核企業2社を対象にドイツでの個別商談会を開催する等、販路開拓をハンズオン支援した。

[成果・実績] 「オープン・イノベーションフォーラム」には90人が参加、28件の商談が行われ、8件が商談継続。また「ドイツ市場参入促進セミナー」には106人が参加。米国での展示会では25件の商談が行われ、9件が商談継続。欧州への訪問では、37件の商談が行われ、20件が商談継続になった。事業全体では、販売契約が5件、秘密保持契約(NDA)が4件締結された。

### ○アセアン域内でのビジネス展開支援

在阪企業のアセアン域内でのビジネス展開を支援するため、4月に、ミャンマー連邦商工会議所連盟等と小規模レンタル工場の設置に関する覚書(MOU)を締結したほか、7、1月に進出関心企業が参加する視察団を派遣した。また、9月に(独)日本貿易振興機構大阪本部と共同でマレーシア・シンガポールに経済視察団(団長：橋本雅至本会議所国際ビジネス委員長)を派遣した。さらに、ミャンマーやベトナム、タイ等でのビジネス展開を支援するセミナーを4回開催した。

[成果・実績] ミャンマーへの視察団には、延べ14社18人が参加し、うち1社がミャンマー人材を採用した。マレーシア・シンガポールへの経済視察団には、18社・団体20人が参加。関連セミナーに延べ447人が参加した。

### ○イノベーション創出地域との交流

海外の先進スタートアップと在阪企業とのビジネス交流を支援するため、米国ボストン・シアトル、カナダモントリオール、英国ロンドン・オックスフォード、シンガポール、中国・深セン等との関係構築を進めた。11月、

先端技術開発に取り組むシンガポールと、IT人材育成に注力するベトナムに視察団(団長：尾崎裕本会議所会頭)を派遣。11月に、シンガポール製造業連盟と事業協力に関する覚書(MOU)を締結したほか、ベトナムでは首相をはじめ政府要人と懇談。環境規制に関する要望を建議した。また12月に「深セン・香港ビジネス視察団」を派遣した。加えて、1月に英国・テムズバレー商工会議所連合からIoT関連企業9社を招聘し、商談会を開催した。

[成果・実績] 「シンガポール・ベトナム経済視察団」には延べ30人、「深セン・香港ビジネス視察団」には延べ23人が参加した。英国企業との商談会には延べ26社・55人が参加し、商談数は30件になった。



11月に「シンガポール・ベトナム経済視察団」(団長：尾崎裕本会議所会頭)を派遣し、シンガポール製造業連盟とMOUを締結した。

### ○海外バイヤーとの商談機会の提供

3月に(一財)中東協力センターと協力して、中東(ドバイ、アブダビ、サウジアラビア)から食料品や自動車関連用品を求める企業3社を招聘したほか、タイ・カシコン銀行、ベトナム・サイゴン商業公社と連携して、食品、日用品、電化製品等を求めるタイとベトナムの企業計7社を招聘し、商談会を開催した。

[成果・実績] 中東バイヤー企業との商談会には、35社が参加、商談数は50件、商談継続は30件、タイ・ベトナムのバイヤーとの商談会には、61社が参加、商談数は127件、商談継続は71件になった。

### ○外国企業の誘致

大阪外国企業誘致センター(O-BIC)は、大阪が強みを有する新エネルギー、ライフサイエンス産業に重点をおき、官民協働で大阪のプロモーションと海外企業の誘致に取り組んだ。国内では、海外からの展示会出展企業232社にヒアリングしたほか、中国、EU等から328人を受入れ、大阪のプロモーションや在阪企業との商談会を実施した。海外では、中国、台湾、韓国、米国等でのセミナー開催や展示会出展等を通じて、大阪の投資環境やO-BICのサポート内容をPRした。

[成果・実績] 135件の各種照会に対してマーケット情報の提供や会社設立手続き相談等を行い、中国、韓国等から42社・団体を誘致した。

## (7) 商流創造プロジェクト

### ○第21回買いませ！ 売れ筋商品発掘市の開催

大手流通業との商談を通じた中小製造業・卸売業の新規取引促進を目的として、11月に「第21回買いませ！ 売れ筋商品発掘市」を開催した。百貨店、スーパー、通信販売、専門店等の国内大手流通業に加え、中国、スイス等海外企業のバイヤーに、全国の中小製造業者・卸売業者が直接、商品売り込んだ。

[成果・実績] 買い手は、国内の大手流通業と海外バイヤー等74社、売り手は全国44都道府県と海外から813社1,259人が参加した。商談数は6,085件で、うち商談継続・成約可能性あり件数は1,323件になった。



11月に開催した「第21回買いませ！ 売れ筋商品発掘市」では、大手流通業74社に、全国44都道府県813社1,259人の中小製造業者・卸売業者が直接商品売り込み、6,085件の商談が行われた。

### ○ザ・ベストバイヤーズ、ネット通販バイヤーズの開催

百貨店、専門店、スーパーマーケット、食品卸売等の大手流通業から毎回1社のバイヤーを招き、取引ルール等に関するセミナー後、時間予約制の商談を行う「ザ・ベストバイヤーズ」を8回開催した。また、ECへの販路拡大に特化した「ネット通販バイヤーズ」も2回実施した。

[成果・実績] 大手流通業10社が買い手として参加。売り手として延べ605社からの申し込みがあり、買い手による選考の結果、33都道府県から274社の売り手企業が参加した。

### ○ザ・ライセンスフェアの開催

有名なブランドやキャラクターのライセンス保有企業等から毎回1社の担当者を招いてライセンス条件等についてのセミナー後、時間予約制の商談会を行う「ザ・ライセンスフェア」を開催した。

[成果・実績] 阪神甲子園球場と阪神タイガースの合同で実施し、延べ38社からの申し込みがあり、担当者による選考の結果、10都道府県から34社の企業が参加した。



4月、阪神甲子園球場と阪神タイガースから担当者を招き、ライセンス条件等を説明するセミナーの後、時間予約制の商談会を行った。参加企業数は34社になった。

### ○金融機関との連携商談会

新たに(株)近畿大阪銀行、(株)そな銀行とともに、「スーパーホテル」、「アマゾンジャパン(テレビ商談)」が買い手として参加する商談会を共催した。インターネットを介し大阪と北海道の2地点を結んだテレビ商談会等を試験的に実施した。

[成果・実績] 計176社からの参加申し込みがあり、買い手による選考の結果、12都道府県から152社の企業が参加した。

## (8) 新戦力フロンティア人材発掘プロジェクト

### ○新規学卒者の採用支援

中堅・中小企業の新規学卒者の採用を支援するため、(株)i-plugと連携して、企業が学生に直接オファーを送る求人求職サイト「OfferBox」を提供した。また、新卒採用の動向や採用成功事例を紹介するセミナーを2回(7・1月)開催したほか、採用実務を学ぶ勉強会を3回(1・2月)開催した。さらに、新たに企業と大学のネットワーク構築を支援するため、11月に就職情報交換会を開催した。

[成果・実績] 「OfferBox」の利用は、平成30年3月卒予定対象で80社。セミナーには延べ201人、勉強会には延べ94人、就職情報交換会には54大学、183社、262人が参加した。



11月に大学等と企業との就職情報交換会を開催し、54大学、183社、262人が参加した。

### ○「大阪サクヤヒメ表彰」の実施

企業活動や文化的活動で活躍する女性を表彰する「大阪サクヤヒメ表彰」を実施した。選定委員会（委員長：古川実本会議所副会頭）による選出を経て、12月に「第2回大阪サクヤヒメ表彰表彰式・記念フォーラム」を挙行了。また1月に、第1回受賞者と女性管理職が交流する「第1回大阪サクヤヒメ・トーク交流会」を開催した。

[成果・実績]62件の応募があり、大阪サクヤヒメ大賞1人・大阪サクヤヒメ賞11人・活躍賞18人を選出した。表彰式・記念フォーラムには125人、交流会には32人が参加した。

### ○女性の活躍推進

女性リーダーの育成や女性の継続就労に繋がる環境作り等に関するフォーラムやセミナーを9回(7・8・9・2月)開催した。また、企業主導型保育サービス・ネットワーク構築事業として、事例紹介セミナーを3回(9・2月)、見学会・情報交換会を3回(9・10月)開催し、企業主導型保育施設の開設・共同利用を促進した。

[成果・実績]フォーラム・セミナー・見学会・情報交換会には、延べ746人が参加した。企業主導型保育施設の共同利用契約が2件成立した。



9、10月に企業主導型保育施設の見学会・情報交換会を3回開催し、延べ24人が参加、共同利用契約が2件成立した。

### ○外国人留学生の採用支援

外国人留学生への理解を深めるため、9月に「企業と留学生との交流会」、9～11月に職務のテーマを設定して留学生を受け入れる「テーマ型インターンシップ」を実施した。また採用支援事業として、合同企業説明会・面接会を3回(11・3月)開催した。さらに、2月に韓国人材の採用を支援する「韓国『高度人材』活用セミナー」を駐大阪大韓民国総領事館、大韓貿易投資振興公社と共催した。

[成果・実績]「テーマ型インターンシップ」は、4社が7人の外国人留学生を受け入れた。「合同企業説明会」には延べ98社が出展した。その他交流会やセミナーに延べ273人が参加した。

### ○人材確保・育成総合支援アクションの策定

中小企業の人手確保を支援するため、企業が抱える課題の気付きを促すとともに、採用・定着力向上や、職場環境の改善、マッチング強化等を盛り込んだ「人材確保・育成総合支援アクション」を1月に策定した。

## 2. 中堅・中小企業のビジネス環境を整備する「基盤強化」の取り組み

### (1) ビジネス拡大

#### ○商店街集客支援事業の実施

大阪市内 23 商店街が実施する 100 円商店街の推進・支援に加え、商店街主催イベントの広報協力を行った。また、商店街関係者や専門家とともに、「商店街振興組合のありかた研究会」を設置し、商店街振興組合の課題を議論した。その上で、「商店街振興組合の環境整備事業の支援に関する要望」を取りまとめた。また、関西 25 の商工会議所とともに、「ICT 等新技術、新サービス活用による商業活性化研究会」を設置し、新技術を活用した商店街の競争力強化策について検討した。

[成果・実績] 100 円商店街は大阪市内 10 地域 23 商店街(実数)でのべ 28 回実施。過去 7 年の累計は 21 地域 52 商店街、のべ 239 回に及ぶ。

#### ○大阪勧業展 2017 の開催

10 月、多業種型総合展示商談会「大阪勧業展 2017」を開催した。ビジネスチャンスを求める様々な業種の企業・団体が出展し、来場者と積極的な商談や情報交換を行った。大阪府内すべての商工会議所・商工会が連携し、「オール大阪」で出展者募集や来場促進を行った。

[成果・実績] 過去最多となる 370 社・団体(381 ブース)が出展。来場者 7,751 人、商談数 2,690 件、名刺交換数 2 万 134 枚。3 か月後の追跡調査によると、商談の成約・継続数は 142 社の 399 件、成約総額は 2 億 9052 万円(一部見込み含む)になった。



10 月、多業種型総合展示商談会「大阪勧業展 2017」を開催。過去最多となる 370 社・団体が出展し、7,751 人が来場、商談数は 2,690 件になった。

#### ○OSAKA STYLING EXPO の開催

大阪スタイリングエキスポ実行委員会(会長：植本勇本会議所繊維部会長、事務局：本会議所)は、11 月に「OSAKA STYLING EXPO」のファッション部門・リビング部門を開催した。ファッション部門は、学生作品やアパレルブランド等のファッションショーのほか、デザイナーと、地場産業(人造真珠や靴下の製造業者)や素材メーカーをマッチングし、新たに生まれたコラボレーション作品の成果発表等も実施した。加えて、一般消費者による人気投票(総投票数 1,035 票)を行い、最多得票のスタ

イリングを表彰した。リビング部門は、近鉄百貨店あべのハルカス近鉄本店で、事業者別ブースの出展支援に加え、新たに「大阪製ブランド認証製品」を集めたコーナーも設置して、リビング用品を展示・販売した。

[成果・実績] ファッション部門は約 50 事業者(メーカー、個人デザイナー、事業者組合、学校等)が参加し、一般消費者や業界関係者ら延べ 2,379 人がファッションショー等を観覧した。リビング部門は 18 事業者が出展した。



11 月、堂島リバーフォーラムで「OSAKA STYLING EXPO」のファッションショーを開催。一般消費者や業界関係者ら延べ 2,379 人が来場した。

#### ○ザ・ビジネスモールを活用した商談機会の創出

中小企業の商取引拡大を支援するため、「ザ・ビジネスモール」を全国の商工会議所・商工会等 408 団体と共同運営した。製造業の支援に特化した「BM ファクトリー」を開設し、製造業データベースを構築した。また、全国の商工会議所等で会員向けのセミナーや職員向け研修会を開催し、「BM ファクトリー」「ザ・商談モール」や「BM テンポ」「BM プレミアム」等の利用普及に努めた。

[成果・実績] 「ザ・ビジネスモール」の登録企業数は 25 万 9,214 件で、「ザ・商談モール」には、3 万 31 件のユーザー ID が取得されており、844 件の購買希望案件に対し、3,764 件の提案があった。1,681 件の商談が行われ、110 件の商談が成立した。また、「BM テンポ」は 275 件、「BM プレミアム」は 145 件の利用があった。

#### ○会員交流大会、新入会員の集いの開催

会員相互の交流と親睦を図る「会員交流大会」を 12 月に開催した。組織基盤強化貢献者への感謝状贈呈、「大阪活力グランプリ 2017」表彰式を行うとともに、(株)カプコン 辻本憲三代代表取締役会長 CEO の講演、交流会を開催した。併せて、自社 PR を支援するための、企業パンフレットを専用コーナーに設置したほか、交流会参加者名簿の事前送付・当日配布に加え、参加企業呼び出しサービスを提供した。また、新入会員へのおもてなし事業として、「新入会員の集い」を 4 回(6・9・11・3 月)開催し、事業・サービスの紹介と交流会を実施した。

[成果・実績] 会員交流大会には、役員・議員、会員ら 381 人が参加。「新入会員の集い」には、延べ 234 社 272 人が参加した。



6月、第1回「新入会員の集い」を実施し、本会議所の事業・サービスを紹介した後、西村貞一本会議所副会頭が挨拶し、交流会を開催した。

## (2) 人材確保・育成

### ○本会議所主催検定試験の企画・施行

#### ・メンタルヘルス・マネジメント検定試験

人事労務管理スタッフ、経営幹部、管理職、一般社員の各層を対象に、メンタルヘルス対策に関する知識等を問う「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」の公開試験を11、3月に全国15都市で施行した。また、受験団体が日時、場所を設定して施行する団体特別試験を随時、全国で実施した。

[成果・実績] 公開試験の受験申込者数は前年度比 5.0%減の 3 万 1,843 人。団体特別試験の年間受験申込者数は、前年度比 14.3%増の 1 万 3,162 人。合計の受験申込者数は前年度比 0.1%減の 4 万 5,005 人となった。

#### ■ 公開試験・団体特別試験の受験申込者数の推移

メンタルヘルス対策に取り組むため、「検定試験」を導入・推奨する企業・団体が増加しています。



メンタルヘルス・マネジメント検定試験の年間受験申込者数は4万5,005人になった。

#### ・ビジネス会計検定試験

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書等の財務諸表に関する知識や分析力を問う「ビジネス会計検定試験」を9、3月に全国17都市で施行した。

[成果・実績] 受験申込者数は前年度比 9.4%増の 1 万 3,736 人になった。

### ○日本商工会議所、東京商工会議所企画検定試験等の施行

日本商工会議所企画の「日商簿記検定試験」「リテールマーケティング(販売士)検定試験」「珠算能力検定試験」をはじめ、ネット試験として「日商PC検定試験」「電子会計実務検定試験」「日商簿記初級」「日商ビジネス英語検定試験」等を施行した。また、東京商工会議所企画の「カラーコーディネーター検定試験」「福祉住環境コーディネーター検定試験」「ビジネス実務法務検定試験」「BATIC(国際

会計検定)」「ビジネスマネジャー検定試験」等を施行した。  
[成果・実績] 受験申込者数は前年度同検定比 3.9%減の 3 万 4,556 人になった。

#### <各種検定試験の実施状況>

検定試験名	開催回数(回)	申込者数(人)
メンタルヘルス・マネジメント(公開試験)	2	31,843
(団体特別)	随時	13,163
ビジネス会計	2	13,736
珠算能力(1・2・3級)	3	5,453
日商簿記	3	20,620
リテールマーケティング(販売士)ネット試験	2	1,402
日商PC	随時	1,144
キータッチ2000テスト	随時	12
ビジネスキーボード認定	随時	21
日商ビジネス英語	随時	63
日商簿記初級	随時	163
電子会計実務	随時	167
カラーコーディネーター	2	603
ビジネス実務法務	2	2,013
福祉住環境コーディネーター	2	1,176
環境社会(eco検定)	2	654
BATIC(国際会計検定)	2	156
ビジネスマネジャー	2	396
消費生活アドバイザー	1	513
合計	—	93,297

### ○大阪企業家ミュージアムを活用した人材の育成

企業家精神を分かりやすく伝える常設展示のほか、時宜に合ったテーマで特別展示を年4回実施した。また、3月に新展示パネルとして、江戸時代の大阪の姿を紹介する「江戸時代の大阪：街の賑わいと豪商たち」を設置した。さらに、近畿経済産業局、(株)大阪取引所等との連携や、五代友厚の「メモリアルウィーク」「生誕記念無料ウィーク」「スタンプラリー」等のイベントを実施した。このほか、新入社員研修や大阪赴任者対象見学会、周年企業講演会、「講座・企業家学」、小・中・高等学校や大学を対象とした「出前授業」に加え、新たに企業家へのインタビューと講演を組み合わせた「企業家に聞く」等を実施した。

[成果・実績] 来館者数は2万2,691人、累計入館者は28万884人になった。海外からの来館者は全体の12%。各種講座のうち、企業向けは591人、個人向けは834人が参加した。出前授業は22校3,603人を対象に実施した。



3月、経済都市として発展してきた江戸時代の大阪の姿を紹介する展示パネル「江戸時代の大阪：街の賑わいと豪商たち」を設置した。

## ○各種講座、講習会の開催

会員企業の人材育成に資するため、133 講座を開催した。新たに「中堅・若手社員のための交渉力強化研修」「様々なタイプの部下に寄り添う上司の“受容力”向上講座」「営業の動きを変える商談ツールのつくり方講座」等を開講した。また、「新入社員基礎講座」「新任管理者の果たすべき役割と仕事講座」等の階層別研修や、「営業基礎力アップ講座」「はじめての経理実務基礎講座」等の職種別講座を実施した。さらに、経営革新研究会を開催し、経営者・経営幹部や後継者の資質向上、情報交換の場を提供した。加えて、ISO9001 認証取得等の支援事業・説明会等を実施した。また、社内研修の企画・提案を行う「大商講師派遣型研修」事業を 58 回実施した。

[成果・実績]受講者数は延べ4,757 人になった。

## ○各種パソコン講習会の開催

ビジネスに必須のパソコンスキルの基礎を短期集中で習得できる「大商パソコンカレッジ」、初心者向けの「大商パソコン教室」を開講した。

[成果・実績]延べ844 人が受講した。

<主な講座・研修プログラム>

	主な講座名	人数(人)
階層別	新入社員基礎講座	236
	新入社員ビジネスマナー講座(2 日)	166
	新入社員合宿訓練講座	79
	上司に信頼される報・連・相入門講座	61
	新任管理者の果たすべき役割と仕事講座	54
総務 人事 労務	労働・社会保険実務の基礎講座<超入門>	44
	「時間外労働・未払い残業」対策講座	30
	「定年退職・再雇用」対応実務講座	24
営業	最強営業マンに変わるセールストーク	36
	営業のためのマーケティング入門講座	21
財務 法務	契約のしくみと法律実務基礎講座	39
	やさしい決算書の読み方講座	23
経営 実務	クレーム電話対応研修	31
	わかりやすい文章表現の技術とトレーニング講座	29

## ○大商夕学(せきがく)講座の実施

(株)慶應学術事業会「丸の内シティキャンパス」が実施する定例講演会「夕学五十講」と提携し、インターネット回線を介して、東京での著名人の講義をリアルタイムで受講する「大商夕学講座」を開講した。企業人、文化人、専門家等を講師に、前期・後期各 5 講座、計 10 講座を開講した。

[成果・実績]参加者数は延べ2,189 人になった。

## ○ジョブ・カード制度の普及・促進

求人意欲を持つ企業の人材確保を支援するとともに、求職者に対して企業での有期雇用関係の下での職業訓練を実施し、正規雇用への移行を促すため、「ジョブ・カード事業」を実施した。また、引き続き「大阪府域ジョブ・カードセンター」を開設し、ジョブ・カード普及サポーター企業を開拓する等、同制度を普及・推進したほか、職業訓練の受け入れ企業を開拓し、訓練プログラムの作成等を支援した。

[成果・実績]訓練受入協力企業 557 社、訓練計画認定企業 148 件、訓練開始企業 129 社、訓練開始者 264 人、訓練修了者 193 人となった。

## ○優良商工従業員の表彰

同一企業・団体に満 25 年以上勤務し、業績向上に貢献のあった従業員を対象とする「永年勤続優良従業員表彰」と、3 年以上勤務し、前年度に社内で最も高い評価を受けた従業員を表彰する「年度最優秀従業員表彰」の 2 種類の表彰に加えて、新たに 10 年以上勤務する「中堅優良従業員表彰」を創設。会員事業主に被表彰者資格のある優良従業員の推薦を依頼し、本会議所人材育成委員会の審査を経て 11 月に表彰式典を挙行了した。

[成果・実績]永年勤続優良 143 人、中堅優良 66 人、年度最優秀 49 人の計 258 人を表彰した。本制度開始以来の被表彰者総数は、1 万 9,939 人になった。



11 月に開催した平成 29 年度優良商工従業員表彰式典で、「永年勤続優良従業員表彰」143 人と、新設した「中堅優良従業員表彰」66 人、「年度最優秀従業員表彰」49 人の計 258 人を表彰した。

## (3) 創業・経営支援

### ○地域金融支援ネットワークによる創業支援

創業者や中小企業に対する金融と経営の一体的支援を推進するため、大阪府、大阪信用保証協会、(株)日本政策金融公庫、地元金融機関等と連携し、公的融資制度説明会・個別相談会(5 月)、地元金融機関との交流会(9 月)、金融力強化セミナー(2 月)を開催したほか、創業者の金融支援として「開業サポート資金(地域支援ネットワーク型)」の利用相談を受け事業計画策定支援等を行った。また、創業支援事業として、セミナーと全 5 回の「大商開業スクール 2017」(9~10 月)を開催した。

[成果・実績]説明会、交流会、セミナーに延べ 306 人が

参加した。「開業サポート資金」は99件の利用相談を受け付けた。創業支援のセミナーには107人、「開業スクール」には30人が参加し、大阪府のスタートアップビジネスプランコンテストに2件推薦した。



9～10月、全5回の「大商開業スクール2017」を開催し、30人が参加。大阪府のスタートアップビジネスプランコンテストに2件推薦した。

### ○中小企業のサイバー攻撃対策支援

中小企業のサイバー攻撃対策を支援するため、7月から、ホームページのサイバーパトロールサービスの提供を開始した。また、相談窓口を開設したほか、啓発セミナーを3回(10・12・2月)開催した。一方、中小企業におけるサイバー攻撃対策の実態を調査した。

[成果・実績]サイバーパトロールサービスは32社が採用、セミナーには延べ206人が参加した。



啓発セミナーを3回(10・12・2月)開催し、延べ206人が参加した。

### ○大商VAN事業の運営

小売業と卸売業、卸売業と製造業との間の発注・受注データを処理する「大商VAN」(VAN:付加価値通信網)を運営し、EOS(オンライン受発注システム)を基本サービスとして、商談から始まる物流や決済までの各種の取引データを幅広く処理できるサービスを提供した。

[成果・実績]「大商VAN」は、全国の地域流通VANの中で最大規模で、接続先数は小売業者800件、卸売業者791件、製造業者547件になった。

### ○人事労務総合サービス事業の実施

人事労務に関する課題解決を支援するため、専門家によるコンサルティング等の各種人事労務関連サービスを

提供した。具体的には、従業員の心のケアをサポートする「メンタルヘルス対策支援サービス」、「大商ストレスチェックサービス」、新たな人事制度・賃金体系へのスムーズな移行・運用をサポートする「人事制度設計サポートサービス」、給与計算の処理を代行する「WEB給与計算アウトソーシングサービス」、情報セキュリティ体制を整備する「個人情報保護体制構築支援プログラム」を実施した。

[成果・実績]「メンタルヘルス対策支援サービス」では、EAPサービスを7社、研修サービスを5社(10回)、ストレスチェックサービスを47社に提供した。「人事制度設計サポートサービス」は3社、「WEB給与計算アウトソーシングサービス」は86社、「個人情報保護体制構築支援プログラム」は2社にそれぞれ提供した。

### ○中小企業の事業承継支援

経済産業省の委託を受け、後継者不在の中小企業の事業承継等を支援するため、「大阪府事業引継ぎ支援センター」を運営した。事業承継の課題整理等の相談対応に加えて、M&A仲介会社への橋渡しや金融機関と連携した事業引継ぎ支援を行った。また、中小企業経営者が事業承継に取り組むための気付きを促す事業等を展開するため、「事業承継1万社支援アクション」を1月に策定した。

[成果・実績]「大阪府事業引継ぎ支援センター」では、352社の相談に対応し、214社に対して事業引継ぎ支援を開始した。事業引継ぎ支援案件33件が完了した。

### ○M&A市場の運営

中小企業向けの「非公開企業のM&A市場」、簿価純資産5,000万円未満の小規模企業向けの「スモールM&A市場」を運営し、M&A(企業の合併・買収等)を検討する企業からの相談に随時対応するとともに、実務を行う金融機関・専門企業と連携しながら中小企業・小規模企業のM&Aを支援した。

[成果・実績]非公開企業のM&A市場では売り希望の企業5社、買い希望の企業39社からの相談に対応した。スモールM&A市場では売り希望の企業12社からの相談に対応した。

### ○大阪府中小企業再生支援協議会の運営

大阪府中小企業再生支援協議会を運営し、財務上の問題点を抱えた中小企業に対して窓口相談、再生計画策定、金融機関調整等の支援を精力的に行った。特に、過去の暫定リスク案件に対する抜本再生計画策定の再支援に注力して取り組んだ。

[成果・実績]窓口相談は92社に対応し、再生計画の策定開始は60社、同完了は58社(うち抜本再生11件)、雇用確保数は4,575人となった。

### ○おおさか地域創造ファンド大阪中央地域支援事業の推進

大阪中央地域活性化推進協議会を設置し、技術や人材、歴史・伝統等、大阪市内の地域資源を活用し、地域内の中小企業等に広く波及効果を与える新規事業を助成する「おおさか地域創造ファンド大阪中央地域支援事業」を推進した。なお、本事業は平成 29 年度で終了した。

[成果・実績]平成 28 年度に採択した 5 件(交付確定額計 1,450 万 5,606 円)を助成対象事業として支援した。

### ○クラウドファンディングの活用促進

中小企業の成長や起業を支援するため、大阪府やクラウドファンディング運営事業者と連携し、クラウドファンディングを活用するためのセミナーと個別相談会を 2 回(7・2 月)開催した。また、随時個別相談にも応じ、プロジェクト組成を支援した。

[成果・実績]セミナーには延べ 159 人、個別相談会には延べ 17 人が参加した。随時を含めた個別相談件数は 37 件で、2 件のプロジェクトが資金募集を開始した。

### ○生命共済制度の普及促進

会員企業や特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象に、死亡や不慮の事故による入院・身体障害を保障する生命共済制度の普及を促進するため、販促品を製作しキャンペーンを実施した。

[成果・実績]3 月 31 日現在、加入事業所数 3,207 所、加入者数 1 万 8,273 人、保有口数 12 万 3,064 口。

### ○特定退職金共済制度の普及促進

大阪市内の事業所で雇用されている従業員の退職金を損金または必要経費に算入し、毎月計画的に積み立てる特定退職金共済制度の普及を促進した。

[成果・実績]3 月 31 日現在、加入事業所数 3,392 所、加入者数 2 万 8,238 人、保有口数 24 万 1,181 口。

### ○大商 401k プランの普及促進

中堅・中小企業向け地域総合型確定拠出年金「大商 401k プラン」の普及を促進した。

[成果・実績]3 月 31 日現在、全国の会議所で最大規模となる加入事業所数 285 社、加入者数 1 万 5,267 人。

### ○業務災害補償プランの普及促進

労働災害総合保険制度「業務災害補償プラン」の普及を促進した。

[成果・実績]3 月 31 日現在、加入企業は 1,705 社。

### ○ビジネス総合保険の導入

企業リスクに対する補償のモレ・ダブリを解消して一本化し、PL、リコール、情報漏えい、施設、事業遂行リスク等を総合的に補償する「ビジネス総合保険」の普及を促

進した。

[成果・実績]3 月 31 日現在、890 社。

### ○売上債権保全制度の普及推進

全国 25 商工会議所と連携し、売上債権の回収不能リスクを担保する「売上債権保全制度」の普及を促進した。

[成果・実績]3 月 31 日現在、加入企業は 59 社。

### ○個人年金共済制度の普及促進

会員企業や特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象に、老後設計のための自主積み立てによる個人年金共済制度の普及を促進した。

[成果・実績]3 月 31 日現在、加入者数 6,160 人、保有口数 8 万 6,294 口。

## (4)インフラ整備

### ○道路・港湾・鉄道等の都市インフラ整備の促進

#### ・北陸新幹線大阪延伸の早期実現に向けた取り組み

本会議所と京都・神戸・大津・金沢・富山・福井・大津の 7 商工会議所で構成する「北陸・関西連携会議」は、5 月に共同アピールを決議した。また、11 月には尾崎裕本会議所会頭はじめ、関西と北陸の経済団体トップ 4 者による「北陸新幹線の早期全線開業実現に向けた関西・北陸経済団体とのトップ会談」を開催した。

#### ・リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた取り組み

本会議所が参画する「リニア中央新幹線早期全線開業推進協議会」では、9 月に三重県、奈良県の自治体や経済団体とともに「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進決起大会」を開催し、古川実本会議所副会頭らが出席し、早期全線開業等を求める決議を採択した。

#### ・淀川左岸線延伸部・大阪湾岸道路西伸部の早期整備に向けた取り組み

「関西高速道路ネットワーク推進協議会」の一員として、ミッシングリンクの解消を目指し、政府・関係省庁に対して、環状ネットワーク形成に必要な路線(淀川左岸線延伸部・大阪湾岸線西伸部等の 6 路線)の整備を促進するための財政措置等を求める要望活動(8・11・1 月)を実施した。

[成果・実績]淀川左岸線延伸部の新規事業化とともに、同路線並びに大阪湾岸道路西伸部に有料道路事業が導入された。

### ○関西国際空港の利用促進

地元自治体、経済団体等で構成する「関西国際空港全体構想促進協議会」の一員として、9 月に関係省庁に関西国際空港の機能強化に関する要望を建議した。また、国際貨物取引拡大に向け、6 月に「2017 KIX『食』の商談会

&セミナー」を関西エアポート㈱と共催したほか、1月に「食輸出セミナー」を主催した。

[成果・実績] 旅客数(国際線・国内線)が3年連続過去最高となる約2,880万人(前年度比12%増)になった。また、出入国管理体制の増強や先進的な保安機器設置の予算が計上されたほか、関西国際空港からの食品輸出額が5年連続増加した。

## (5) 政策提言・要望

### ○会員企業の課題、大阪・関西の景気動向等の把握

大阪・関西の景気動向、会員企業の課題やニーズを把握するため、「経営・経済動向調査」「中小企業景況調査」「大阪の業種別企業動向調査」をそれぞれ年4回実施したほか、「中堅・中小企業の経営課題と賃金動向」「インバウンド動向」「資金調達環境」「中小企業の人手不足」等、時宜を得たテーマについて機動的に調査を実施し、要望等につなげた。

### ○企業の経営環境改善のための提言・要望活動

#### 「日本再興戦略改訂2017」に対する要望

わが国経済を持続的な成長軌道に乗せるため、「規制緩和等による次世代・成長産業の育成と環境整備」「中堅・中小企業等の成長力強化への取り組み支援」「わが国の成長を牽引する大阪・関西の都市基盤の強化」の3本の柱からなる要望を5月に取りまとめ、政府関係機関に建議した。

[成果・実績] 平成29年度補正予算で「地域における中小企業の生産性向上のための共同基盤事業」に10億円、「学びと社会の連携促進事業」に25億円が、また平成30年度予算で「北陸新幹線事業費」2,250億円、「国際博覧会出展事業委託費」10.5億円が計上された。

#### ・平成30年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望

経済の好循環の実現には、深刻な人手不足や後継者難への対応が急務であるとの認識の下、「喫緊の課題である人手不足への対応と事業承継の抜本強化」「中小企業等の生産性向上への取り組み支援」等の6本の柱からなる要望を6月にとりまとめた。また、要望実現に向け、7月に更家悠介本会議所中堅・中小企業委員長が吉野恭司中小企業庁次長らに直接実現を訴えたほか、政府要人や与党幹部との懇談会等の機会に適宜要望の実現を働きかけた。

[成果・実績] 平成30年度予算で中小企業対策費1,771億円、平成29年度補正予算で経済産業省関連予算2,660億円が計上され、「中小企業・小規模事業者人材対策事業」をはじめ、「事業承継・世代交代集中支援事業」「サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金)」「小規模事業者支援パッケージ事業(小規模事業者持続化補助金)」等の支援策が盛り込まれた。また、平成30年度税

制改正で事業承継税制が大幅に拡充された。



7月に更家悠介本会議所中堅・中小企業委員長が吉野恭司中小企業庁次長と面談し、「平成30年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望」を建議した。

#### ・地方拠点強化税制の見直しに向けた提言

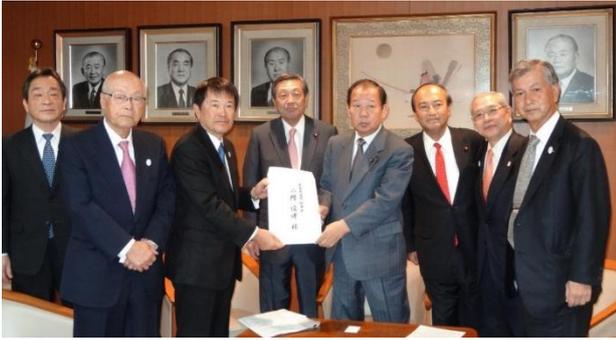
企業の本社機能の移転・拡充を促す「企業の地方拠点強化税制」について、大阪市をはじめ関西・中部の大都市圏を優遇地域に追加指定すべく、関係自治体、経済団体の全18団体が共同で、8月に「地方拠点強化税制の見直しに向けた提言」を取りまとめ、内閣総理大臣をはじめ政府関係機関や与党幹部等に建議した。具体的には、大阪、京都、神戸、名古屋等の大都市圏を優遇対象地域に指定することや、適用要件の緩和や優遇措置の拡充等を求めた。

[成果・実績] 「企業の地方拠点強化税制」の移転優遇地域に、大阪市をはじめ近畿圏や中部圏の中心部が対象に加えられたほか、適用要件も緩和された。

#### ・平成30年度税制改正に関する要望

中堅・中小企業や地域の活力増進を図る観点から、全42項目にわたる要望をとりまとめ、9月に政府関係機関に建議した。具体的には、今後数年間にピークを迎える中小企業の世代交代の円滑化に向けた、事業承継税制の大幅拡充をはじめ、深刻化する人手不足への税制支援や、地方拠点強化税制の見直し等を求めた。11月には、尾崎裕大阪府商工会議所連合会会長、西村貞一本会議所副会頭、小嶋淳司本会議所監事、北修爾本会議所税制委員長らが、自民党の二階俊博幹事長や細田博之税制調査会副会長ら与党幹部に対し、実現を強く訴えた。

[成果・実績] 事業承継税制について、事業承継時の納税負担がゼロになるほか、雇用維持要件の実質撤廃等、適用要件も大幅に緩和された。所得拡大促進税制の大幅拡充や、生産性向上特別措置法に基づく、償却資産税の特例措置のほか、交際費課税の特例、少額減価償却資産の損金算入特例、固定資産税の軽減措置の延長等が盛り込まれた。



11月、尾崎裕大阪府商工会議所連合会会長、西村貞一本会議所副会頭、小嶋淳司本会議所監事、北修爾本会議所税制委員長らが、自民党の二階俊博幹事長に対し、事業承継税制の抜本拡充を強く訴えた。

#### ・第4次安倍内閣への要望

アベノミクスが目指す名目3%成長への道筋をつけるとともに、人手不足や、中小企業等の事業承継問題に真正面から取り組むべきとの認識の下、『生産性革命』実現に向けた補正予算の編成と規制改革の実施「喫緊の課題である人手不足への対応と事業承継の抜本強化」「中小企業等の次世代・成長産業の参入支援」等の5本の柱からなる要望を11月に取りまとめ、政府関係機関に建議した。

[成果・実績]平成29年度補正予算に「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業(ものづくり補助金)」1000億円、「サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金)」500億円等が維持・拡充されるとともに、「事業承継・世代交代集中支援事業」50億円、「万博誘致活動費」8.5億円が計上された。平成30年度予算では、「中小企業・小規模事業者人材対策事業」18.5億円をはじめ、「医工連携事業化推進事業」30.4億円、「スポーツ産業の成長促進事業」1.8億円、「国際博覧会出展事業委託費」10.5億円が計上された。また、平成30年度税制改正において、事業承継税制の大幅拡充が図られた。

#### ○「たんと繁盛 大阪アクション」実現のための提言・要望活動 ・オープンイノベーション活用推進に関する要望

オープンイノベーションを活用した企業の競争力強化を推進するため、オープンイノベーション推進拠点の認定制度や先進企業表彰制度の創設をはじめ、中小企業を対象にした税制措置等の拡充、知的財産保護の支援拡充等からなる7項目の要望を取りまとめ、4月に政府関係機関等に建議した。

#### ・生鮮食品の機能性表示食品制度の活用、および植物工場の普及促進に関する要望

野菜等の農産物を安定的に高機能・高付加価値の産品として生産できる植物工場をはじめ、都市部での新たな農業ビジネスを振興するため、「機能性表示食品」制度や植物工場の立地に関する用途規制等に関する要望を取りまとめ、4月に政府関係機関等に建議した。要望では、「生鮮食品に関する独自基準の設定」「消費者庁における運用改善」、また「植物工場の生産物に関する表示制度の整備」や「都心部への立地規制の緩和」等を求めた。

[成果・実績]消費者庁が「機能性表示食品の届出等に関するガイドライン」及び「機能性表示食品に関する質疑応答集」を改正し、生鮮食品の特徴をふまえた取り扱いが盛り込まれた。

#### ・レギュラトリー・サンドボックスによる大都市での実証実験推進に関する要望

大阪市域における実証事業促進の環境整備に向け、規制を一時的に停止・緩和する「レギュラトリー・サンドボックス」の創設を求める要望を7月に取りまとめ、政府関係機関等に建議した。要望では、「柔軟な制度設計による大都市への早急な導入と一元的な窓口の設置」「具体的な実証事業分野・テーマを有する民間事業者への先行適用」「民間事業者の実証実験実施の呼び水となる補助制度の創設」を求めた。

[成果・実績]通常国会に提出された生産性向上特別措置法案、国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案において、規制のサンドボックス制度を創設し、一元的な相談窓口を設置することが盛り込まれた。

#### ・中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に関する要望

中小企業のサイバーセキュリティ対策を支援するため、近隣12商工会議所とともに、情報処理推進機構(IPA)の活動・体制の強化、サイバーセキュリティ対策を実施する企業への補助金や税制優遇措置等のインセンティブの付与、サイバーセキュリティ人材の確保・育成支援の3点からなる要望を取りまとめ、7月に政府関係機関等に要望した。

[成果・実績]生産性向上IT導入支援にかかる補助金の増額等が実現した。

#### ・商店街振興組合の環境整備事業の支援に関する要望

商店街振興組合が担う「共同経済事業(売り出しセール等のイベント)」と「環境整備事業(アーケードや街路灯の設置等)」の2つの役割のうち、「環境整備事業」への支援に関する要望を10月に取りまとめ、政府や地元自治体に建議するとともに、山本博史本会議所流通活性化委員長が中小企業庁を訪問して直接実現を求めた。要望では、同事業が地域の良好な環境づくりに貢献している現状の再認識を求めるとともに、「環境整備事業支援のための予算の拡充・継続的な支援制度の設立」「環境整備事業のための積立金への課税に対する特別措置の創設」を求めた。



10月、山本博史本会議所流通活性化委員長は、中小企業庁を訪問し「商店街振興組合の環境整備事業の支援に関する要望」の実現を求めた。

## ○地元自治体への提言・要望活動

### ・大阪府・大阪市に対する中堅・中小・小規模企業関連施策に関する要望

人を惹きつける新たな産業の育成や大阪の魅力向上が急務であるとの認識の下、「喫緊の課題である人手不足への対応強化」等の4本の柱からなる要望を6月に取りまとめ、松井一郎大阪府知事、吉村洋文大阪市長に建議した。

[成果・実績]大阪府の平成30年度予算で、大阪観光局における海外プロモーションや観光客の受入環境の整備事業に3.2億円が計上されたほか、大阪市の平成30年度予算で、働く女性のキャリアアップやチャレンジ企業の認証・取り組みを支援する「女性の活躍促進事業」に3,500万円、大阪府が保有する様々なデータの利活用を推進するための「データ利活用に関する調査」事業費に3,300万円が計上された。

### ・小規模事業経営支援事業への予算措置に関する大阪府への要望

8月に大阪府が小規模事業者の経営支援に安定的かつ十分な予算措置を行うよう、大阪府商工会議所連合会として「大阪府小規模事業経営支援事業費補助金に関する要望」を松井一郎大阪府知事に建議した。

[成果・実績]平成30年度予算において事業費総額が19億8,051万円に拡充（前年度比962万円増）されたほか、新たに事業承継にかかる支援施策が加えられた。

### ・大阪府・大阪市の平成30年度予算・税制等への要望

大阪・関西はじめ人口や産業等で高い集積を有する大都市圏が、それぞれの強みを打ち出し、国全体の成長を牽引するべきとの観点から、大阪府・大阪市の次年度予算・税制等に盛り込むべき項目を取りまとめ、9月に松井一郎大阪府知事、吉村洋文大阪市長に建議した。「たんと繁盛 大阪アクション」で展開する事業への支援や連携強化を中心に、大阪府には42項目（うち新規要望は12項目）、大阪市には44項目（うち新規要望は14項目）を求めた。

[成果・実績]大阪府への要望に対して、本会議所に事業承継相談デスク（仮称）が設置されることになったほか、

大阪市への要望に対して、実証事業の実施を支援するため、舞洲スポーツ施設が実証フィールドとして提供されることになった。

### ・中小法人の生産性向上設備に係る固定資産税ゼロ条例制定等に関する要望

平成30年度税制改正において、市町村の判断により、中小法人の生産性向上設備に係る固定資産税を最大ゼロまで引き下げられる制度が創設された。加えて、本制度を活用し、固定資産税をゼロにした市町村に立地する中小企業に対し、ものづくり補助金等の優先採択や補助率の引き上げ等の重点支援を行うことが決められた。そこで、生産性向上投資を行う上で、大阪の中小企業が不利とならないよう「固定資産税ゼロ条例」の制定と、その前提となる「生産性向上促進基本計画」の策定を求める要望を2月に取りまとめ、吉村洋文大阪市長をはじめ大阪市幹部に建議した。

[成果・実績]平成30年5月に、固定資産税をゼロにすること等を定めた市税条例の改正案が可決された。

### ・大阪府・大阪市・経済3団体首脳による意見交換会の開催

松井一郎大阪府知事、吉村洋文大阪市長と経済3団体（本会議所、関西経済連合会、関西経済同友会）の首脳による意見交換会を12月に開催した。大阪の成長戦略や国際博覧会の誘致、待機児童の解消等について意見交換し、尾崎裕本会議所会頭は、本会議所と大阪市がめざす「実証事業都市」の実現に向け、官民合同の実証事業検討チームの設置を呼びかけた。



12月、大阪府・大阪市・経済3団体の首脳による意見交換会を開催し、尾崎裕本会議所会頭は、松井一郎大阪府知事、吉村洋文大阪市長と大阪の成長戦略や国際博覧会の誘致、待機児童の解消等について議論した。

### 3. 支部での取り組み

#### (1) きめ細かな経営相談の強化

##### ○相談機能の強化

企業経営上の多様なニーズに的確に対応するため、支部に税理士、中小企業診断士等の資格を持つ経営指導員を配置し、小規模事業者をはじめとする中小企業を巡回訪問して経営相談・指導を実施した。経営相談・指導は、支援過程を記録するカルテ方式で行い、事業者ごとに①経営課題の把握②支援の実施③支援結果報告——の3過程において、支援実績や成果の「見える化」を図った。また、支部単位で税理士会と連携し、事業者に対して決算申告への実務的対応を指導した。

[成果・実績]カルテ方式で経営相談・指導を行った事業者数は1,971件、延べ支援数は3,204件になった。

<経営相談・指導件数> (件)

事業所カルテ・サービス提案	1,971
支援総数 (下記は内訳)	3,204
支援機関へのつなぎ	59
金融支援	1,265
資金繰り計画作成支援	488
記帳支援	5
事業計画作成支援	573
販路開拓支援	164
労務支援	2
創業支援	13
財務分析	581
その他(ITほか)	54

<過去5年間の事業所カルテ・サービス提案件数の推移> (件)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1,512	1,361	1,433	1,593	1,855

##### ○小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)の推薦

経営指導先の小規模事業者に対し、(株)日本政策金融公庫国民生活事業が取り扱う「小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)」の融資推薦を行った。

[成果・実績]推薦実績は1,118件、76億1,390万円で、前年度比で件数は11.6%増加、金額は13.0%増加した。

<マル経融資推薦実績>

項目			合計	前年度比
推薦件数合計(件)			1,118	11.6%
推薦金額合計(千円)			7,613,900	13.0%
推薦単価(千円)			6,810	1.2%
内	使途別	運転資金	6,862,100	12.9%
	(千円)	設備資金	751,800	13.3%
訳	業態別	個人	378	21.9%
		法人	740	6.9%
	業種別	商業・サービス	635	6.7%
		製造業その他	483	18.7%

<過去5年間のマル経融資推薦の推移> (件)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
717	767	844	943	1,002

##### ○小規模企業サポート資金(地域支援ネットワーク型)の斡旋

小規模サポート資金の活用を支援するため、経営指導を行っている企業に対し、金融機関に提出する経営指導証明書の発行業務を行った。

[成果・実績]指導証明発行件数は7件になった。

##### ○伴走型小規模事業者支援推進事業の実施

小規模事業者支援法に基づいて経済産業省から認定された本会議所の経営発達支援計画に基づき、商圏分析支援システムの導入、経営分析ならびに経営力向上計画申請支援にかかる経営指導員研修、「OSAKA STYLING EXPO」における消費者モニター調査、割烹店のPRと受け入れ環境整備の5事業を実施した。

[成果・実績]消費者モニター調査では、11社に対しフィードバックしたほか、割烹店3店に対し「予約/顧客管理システム」の導入を支援した。

##### ○消費税軽減税率対策窓口相談等事業の実施

中小企業・小規模事業者を対象に、平成31年10月に予定される消費税率引上げによる増税分の適正な価格転嫁や、軽減税率制度の円滑な導入を支援するため、日本商工会議所から委託を受けて消費税軽減税率対策窓口相談等事業を実施した。全支部でセミナー・講習会を開催したほか、施策普及員が経営相談サービスの利用促進と、ヒアリングを行った。

[成果・実績]施策普及員が3,794社に施策普及・ヒアリング調査を行った。セミナー・講習会は15回開催し、延べ564人が参加した。

##### ○小規模事業者持続化補助金申請の支援

小規模事業者の販路開拓等を支援する国の制度「小規模事業者持続化補助金」の申請支援を日本商工会議所から受託して実施した。支部の経営指導員が、補助金申請に係る経営計画の作成等の指導・助言を行った。

[成果・実績]379件を申請し、うち86件が採択された。

#### (2) 地域のニーズ・特性に応じた事業の実施

##### 【北支部】

##### ○モノづくり企業支援事業「モノ技動画」

中小製造業の販路拡大を支援するため、大阪府の「大阪ものづくり優良企業賞」受賞企業10社の「ものづくり技術動画」を作成し、本会議所ホームページ等に掲載するとともに販促ツールとして提供した。また、ものづくり企業のための講演会・交流会を11月に開催し、89人が参加した。

#### 【東支部】

##### ○中小企業におけるロボット導入促進

溶融亜鉛めっき業界を対象に、経済産業省の委託事業として、複数のロボットシステムインテグレーター(SIer)の協力を得て、汎用性の高いロボットシステムの導入モデルを取りまとめた。また、複数社による共同開発と実装を実現した場合のコスト削減効果を試算し、溶融亜鉛めっき業界における作業効率化や、導入コスト削減の可能性を示した。

#### 【中央支部】

##### ○インバウンド支援事業の実施

訪日外国人に魅力的な体験サービスを紹介する「Experiences in Japan Guidebook」を5,000部作成し、ホテルや観光案内所等で配布した。また、インバウンド支援セミナーを10、12、3月に開催し、延べ92人が参加した。

#### 【西支部】

##### ○西部エリアものづくりブランド創出

「ものづくり加工ネットワーク強化交流会」を各支部や区役所等と連携しながら開催した。この他、技能承継や労務に関する情報提供、事業承継をテーマとする情報交換会を開催し、延べ133社に対する支援を行った。

#### 【南支部】

##### ○あべの天王寺・サマーキャンパス2017の開催

8月に地域の学校、寺院、店舗等の協力を得て、小学生等を対象に、学び・職業体験の提供や、ステージイベントを展開する「あべの天王寺・サマーキャンパス2017」を実施。周辺の236店舗を紹介するガイドブックを作成した。併せて、周辺店舗・企業の販路拡大に資するセミナーを開催し、55人が参加、同事業の効果持続を図った。